

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	株式会社シルバーライフ
【英訳名】	SILVER LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 貴久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
【電話番号】	(03) 6300-5629
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 今尾 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
【電話番号】	(03) 6300-5629
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 今尾 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期累計期間	第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間	自2017年8月1日 至2018年1月31日	自2018年8月1日 至2019年1月31日	自2017年8月1日 至2018年7月31日
売上高 (千円)	3,080,185	3,791,278	6,547,120
経常利益 (千円)	293,220	487,306	677,560
四半期(当期)純利益 (千円)	186,524	299,894	431,289
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	697,884	704,983	701,787
発行済株式総数 (株)	2,606,700	5,274,000	5,256,800
純資産額 (千円)	2,769,810	3,328,350	3,022,211
総資産額 (千円)	3,556,115	4,279,639	3,941,616
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.20	56.99	87.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.09	54.79	84.21
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.89	77.77	76.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,315	393,255	506,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,253	115,479	715,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,218,352	10,964	1,168,234
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,845,571	1,954,052	1,687,241

回次	第11期 第2四半期会計期間	第12期 第2四半期会計期間
会計期間	自2017年11月1日 至2018年1月31日	自2018年11月1日 至2019年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.10	30.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載をしておりません。
4. 2018年3月12日開催の取締役会決議により、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 当社株式は2017年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前第2四半期累計期間及び前事業年度における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の計算においては、新規上場日から前第2四半期会計期間及び前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加など、緩やかな景気の回復が持続しているものの、海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する高齢者向け配食サービス業界におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、引き続きF C加盟店の積極的な開発、高齢者施設向けの食材販売では継続したF A X D M等の営業施策を行い、また新たなO E M提携先の開拓も進めております。

製造面については、増加する製造量に対応するため自社工場の製造設備増強を積極的に行いました。10月より利益率が低かった施設への個食対応を廃止し、自社工場のスペースを広げることにより生産効率を向上させることで製造能力の増加に力を入れております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,791,278千円（前年同期比23.1%増）、営業利益は433,669千円（同61.6%増）、経常利益は487,306千円（同66.2%増）、四半期純利益は299,894千円（同60.8%増）となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

F C加盟店

フランチャイズを展開しているF C加盟店向け販売では、「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより、「まごころ弁当」は前事業年度末より19店舗、「配食のふれ愛」は26店舗それぞれ増加しました。この結果、店舗数は前事業年度末より45店舗増加し、671店舗となりました。

また、既存F C加盟店向けの売上高につきましても、当社スーパーバイザーによる店舗臨店時のよりきめ細かな営業指導等により順調に伸びております。

この結果、F C加盟店向け販売における当第2四半期累計期間の売上高は2,720,981千円（前年同期比18.0%増）となりました。

高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、介護報酬削減の影響により、民間配食業者への効率的な食材販売サービスへの需要が高まっております。10月から施設への販売単位を定量化したことで、注文単位の少ない施設からの売上は減少しました。一方で契約施設数は順調に増加しており、現在契約している施設は販売単位の定量化を前提としているため、影響は一巡したものとみており、継続的な営業活動を進めております。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第2四半期累計期間の売上高は641,939千円（前年同期比32.4%増）となりました。

O E M

O E M販売では、引き続きO E M販売先と連携し品質の向上を進め、販売額は順調に推移しました。またO E M販売先1社が新たに加わっております。

この結果、O E M販売における当第2四半期累計期間の売上高は428,357千円（前年同期比47.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より269,681千円増加し、2,861,522千円となりました。

これは主に、現金及び預金が266,811千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より68,341千円増加し、1,418,116千円となりました。

これは主に、有形固定資産が39,311千円及び無形固定資産が25,172千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より27,802千円増加し、826,006千円となりました。

これは主に、未払消費税が42,793千円及び未払法人税等が22,422千円それぞれ増加、買掛金が20,345千円及び1年内返済予定の長期借入金が16,600千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より4,081千円増加し、125,282千円となりました。

これは主に、預り保証金が4,486千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より306,138千円増加し、3,328,350千円となりました。

これは、利益剰余金が299,894千円、資本金が3,195千円、資本剰余金が3,195千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より266,811千円増加し、1,954,052千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、393,255千円(前年同四半期は182,315千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益480,690千円、減価償却費66,803千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額154,898千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、115,479千円(前年同四半期は283,253千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出94,042千円、無形固定資産の取得による支出34,723千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10,964千円(前年同四半期は1,218,352千円の獲得)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16,600千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当社の設備投資については、業績、資金計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
第2食品製造工場 (栃木県足利市)	食品製造設備	未定 (注)4	238,826	自己資金及び 借入金	未定 (注)4	未定 (注)4	(注)2
第2寄宿舎 (群馬県邑楽郡邑楽町)	寄宿舎	133,134	20	自己資金及び 借入金	2019年1月	2019年7月	(注)2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

3. 当社は食材製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 第2食品製造工場の投資予定金額、着手及び完了予定年月については、2018年10月30日提出の第11期有価証券報告書においては、投資予定金額総額1,400,000千円としておりましたが、計画の変更により増額方向で見直し中であり、着手及び完了予定年月もそれぞれ2019年3月以降、2019年12月以降としていたものをいずれも未定としております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2018年10月30日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析 財政政策」に記載した内容から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,274,000	5,279,000	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,274,000	5,279,000	-	-

(注) 2019年2月1日から2019年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株増加しております。なお、提出日現在発行数には、2019年3月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使による増加数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日 (注)1	17,200	5,274,000	3,195	704,983	3,195	694,983

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 2019年2月1日から2019年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ820千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社近江屋	東京都小平市花小金井2丁目23-43	2,000,000	37.92
清水 貴久	東京都小平市	1,067,500	20.24
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目9-1	200,000	3.79
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	159,800	3.03
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS [常任代理人] パークレイズ証券株式会社	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	106,400	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	104,500	1.98
野村證券株式会社 [常任代理人] 株式会社三井住友銀行	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	97,603	1.85
MSIP CLIENT SECURITIES [常任代理人] モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	54,025	1.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) [常任代理人] 株式会社三菱UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	50,900	0.96
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) [常任代理人] 野村證券株式会社	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	48,500	0.91
計	-	3,889,228	73.74

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,272,600	52,726	権利内容に何らの制限のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	5,274,000	-	-
総株主の議決権	-	52,726	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,241	1,954,052
売掛金	645,139	620,854
商品及び製品	36,382	51,537
原材料及び貯蔵品	13,522	11,198
その他	233,058	250,064
貸倒引当金	23,502	26,185
流動資産合計	2,591,840	2,861,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	560,675	546,487
機械及び装置(純額)	293,526	313,924
その他(純額)	330,755	363,855
有形固定資産合計	1,184,956	1,224,267
無形固定資産	87,531	112,703
投資その他の資産		
その他	96,432	93,164
貸倒引当金	19,144	12,018
投資その他の資産合計	77,287	81,145
固定資産合計	1,349,775	1,418,116
資産合計	3,941,616	4,279,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,841	383,495
1年内返済予定の長期借入金	25,300	8,700
未払法人税等	171,871	194,293
その他	197,191	239,517
流動負債合計	798,203	826,006
固定負債		
その他	121,201	125,282
固定負債合計	121,201	125,282
負債合計	919,404	951,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,787	704,983
資本剰余金	691,787	694,983
利益剰余金	1,628,807	1,928,701
自己株式	171	318
株主資本合計	3,022,211	3,328,350
純資産合計	3,022,211	3,328,350
負債純資産合計	3,941,616	4,279,639

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
売上高	3,080,185	3,791,278
売上原価	2,279,385	2,719,018
売上総利益	800,799	1,072,260
販売費及び一般管理費	532,422	638,590
営業利益	268,376	433,669
営業外収益		
受取利息	3,256	3,844
貸倒引当金戻入額	569	-
受取補償金	22,938	42,967
その他	9,803	13,283
営業外収益合計	36,568	60,095
営業外費用		
支払利息	536	26
貸貸費用	-	5,236
株式公開費用	9,982	-
貸倒損失	-	25
貸倒引当金繰入額	-	873
その他	1,206	295
営業外費用合計	11,724	6,458
経常利益	293,220	487,306
特別損失		
固定資産売却損	576	3,995
固定資産除却損	2,246	2,620
特別損失合計	2,822	6,616
税引前四半期純利益	290,398	480,690
法人税、住民税及び事業税	102,261	182,372
法人税等調整額	1,612	1,576
法人税等合計	103,873	180,795
四半期純利益	186,524	299,894

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	290,398	480,690
減価償却費	45,058	66,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,050	4,443
受取利息及び受取配当金	3,256	3,844
支払利息	536	26
有形固定資産除却損	2,246	2,620
有形固定資産売却損益(は益)	576	3,995
株式公開費用	9,982	-
売上債権の増減額(は増加)	11,013	24,284
たな卸資産の増減額(は増加)	1,339	12,830
仕入債務の増減額(は減少)	1,025	20,345
未払消費税等の増減額(は減少)	30,533	51,257
その他	46,908	43,883
小計	282,529	544,330
利息及び配当金の受取額	3,256	3,844
利息の支払額	349	21
法人税等の支払額	103,120	154,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,315	393,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	270,382	94,042
有形固定資産の売却による収入	680	1,400
無形固定資産の取得による支出	20,791	34,723
貸付けによる支出	8,917	4,000
貸付金の回収による収入	11,154	8,535
敷金及び保証金の差入による支出	169	2,091
敷金及び保証金の回収による収入	80	483
預り保証金の返還による支出	3,000	2,819
預り保証金の受入による収入	10,920	14,607
その他投資の取得による支出	2,827	2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,253	115,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入金の返済による支出	45,880	16,600
株式の発行による収入	1,374,250	-
ストックオプションの行使による収入	528	6,391
自己株式の取得による支出	-	147
株式公開費用の支出	9,982	-
リース債務の返済による支出	563	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,352	10,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,117,415	266,811
現金及び現金同等物の期首残高	728,156	1,687,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,845,571	1,954,052

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
給料及び手当	82,201千円	95,113千円
運賃	105,551	119,078
広告宣伝費	66,069	79,870
減価償却費	16,660	23,012
貸倒引当金繰入額	2,393	1,833

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金勘定	1,845,571千円	1,954,052千円
現金及び現金同等物	1,845,571	1,954,052

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2017年10月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行500,000株を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ575,000千円増加しております。

また、2017年11月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行97,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ112,125千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金は697,884千円、資本準備金は687,884千円になっております。

なお、当社は、2018年3月12日開催の取締役会決議により、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「新株式発行数」につきましては、当該株式分割前の株式数を記載しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円20銭	56円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	186,524	299,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	186,524	299,894
普通株式の期中平均株式数(株)	4,639,359	5,261,785
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円09銭	54円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	132,802	211,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社株式は2017年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から前第2四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2018年3月12日開催の取締役会決議により、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月11日

株式会社シルバーライフ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河島 啓太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シルバーライフの2018年8月1日から2019年7月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シルバーライフの2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。